

令和3年度事業經過報告

総務部

令和3年度事業計画

- 1 事務局の強化
- 2 組織の運営と管理
- 3 被害家屋認定士への支援
- 4 相談及び苦情処理体制
- 5 「委員会等」への支援
- 6 法調事務打合せ会
- 7 隣接団体等との意見交換
- 8 他会との連携
- 9 全国無料相談会、土地家屋調査士法施行規則第39条の2に基づく実態調査の協力
- 10 調査士会館の整備
- 11 その他

令和3年度事業経過報告

1 事務局の強化

政府の新型コロナワクチン接種推奨の提言を受け、職員就業規則及び関連諸規則を改正した。

令和3年2月及び令和3年7月に職員2名が退職したため、新たに2名を採用した。新規職員2名加入により、職員の業務分掌を見直し、事務の合理化・適正化推進のため、相互に分担できるように配置の変更に向け、協議、検討した。また、会員情報管理システムについて、データ一元化、事務作業効率化を目的とし、要件追加及び新規構築について検討した。

2 組織の運営と管理

参集を制限される環境においても、会議や総会、研修を実現するためWEB技術を活用し、ハイブリッド会議の仕組みを試行した。

オンラインストレージサービスを利用し、各部及び各委員会等の連携を行うとともに、各種会議の事前資料と報告書の早期提出を促した。支部長会議に参加し、理事会等の協議事項等の説明と、支部からの要望事項等に対応した。各種会議録の迅速な作成及び情報公開を行った。会員への情報提供手段のメール配信を定着させるとともに動画配信などによる情報伝達の仕組みを試行した。

令和3年9月1日、安否確認訓練を実施した。

支部のブロック制の導入により、理事会に出席したブロック長を通じて各支部長に会務状況を報告し、会員への情報伝達の迅速化と合理化を図った。

災害時対策運営委員会において、大規模災害発生時に必要とされる活動、事務等について検討した。

3 被害家屋認定士への支援

被害家屋認定士養成の一環としてとして、令和4年1月19日、委員会として、愛知県防災安全局災害対策課主管の「災害時における家屋被害認定業務に関する研修」を受講した。

4 相談及び苦情処理体制

新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため、令和2年度から引き続き毎週水曜日の相談日は全て電話による相談により対応した。

令和3年度の来会者及び電話相談は来会10件、電話相談1,165件、合計1,175件であった。

5 「委員会等」への支援

あいち境界問題相談センター運営委員会、災害時対策運営委員会及び事務局運営委員会に参加、支援した。

6 法・調事務打合せ会

コロナ禍であったため、参集しての打合せ会は実施できなかったが、WEB会議により総括表専及び統括との意見交換会を行った。

7 隣接団体等との意見交換

令和3年10月7日に愛知県弁護士会との意見交換会を開催し、あいち境界問題相談センター及び認定調査士の実情並びに両会の協力体制、運営担保研修の課題、筆界特定制度の利用状況等について協議した。

令和3年7月20日に公益社団法人愛知県公共嘱託登記土地家屋調査士協会、愛知県土地家屋調査士政治連盟、愛知県土地家屋調査士会との三者会議を開催し、喫緊の課題等について意見交換を行った。(なお、本日の総会資料においては、三組織の表現を、公嘱協会、政治連盟、本会と省略することといたします。)

8 他会との連携

令和4年2月3日、東京・大阪・愛知三會會長WEB会議に参加し、情報交換を行った。

東海4県調査士会協議会は、コロナの影響で参集による会議開催が難しく見送ることとなった。

9 全国無料相談会、土地家屋調査士法施行規則第39条の2に基づく実態調査の協力

9月から10月にかけて、令和3年7月分の表示に関する登記申請書類について、本局、各支局及び出張所において、土地家屋調査士法施行規則第39条の2に基づく実態調査を行った。

令和3年7月31日(調査士の日)に電話による全国一斉不動産表示登記無料相談会を開催した。また、11月8日から12日にかけて法務局主催の電話による無料相談会に参加した。

10 調査士会館の整備

会館に備えるAEDの耐用年数が過ぎたため、機器を交換し、改めてリース契約をした。

11 その他

令和3年度の事業計画には具体的に記載していなかったが、以下に総務部が行った事業を

列記する。

- ・メール配信の不具合により、メール配信サービス業者を利用し、本会からの通知メールが確実に会員のメールアドレスに届くようにした。
- ・一部在宅でのハイブリッド会議の方法を構築し、実施した。
- ・会員情報管理システムの要件追加を検討し、新規システム構築の候補となる業者について東京会と打合せを実施した。
- ・安否確認方法について、SMS の利用を検討した。
- ・事務局の業務で利用するデータの保存について、サーバーの導入を検討した。
- ・令和 4 年 1 月 19 日、事務室において設置されている AED の使い方について、職員が受講した。
- ・複合機について、再リースを重ねていたが、トナー等部品の供給が終了することから、新たにリース契約をすることとした。

災害時対策運営委員会

令和 3 年度事業経過報告

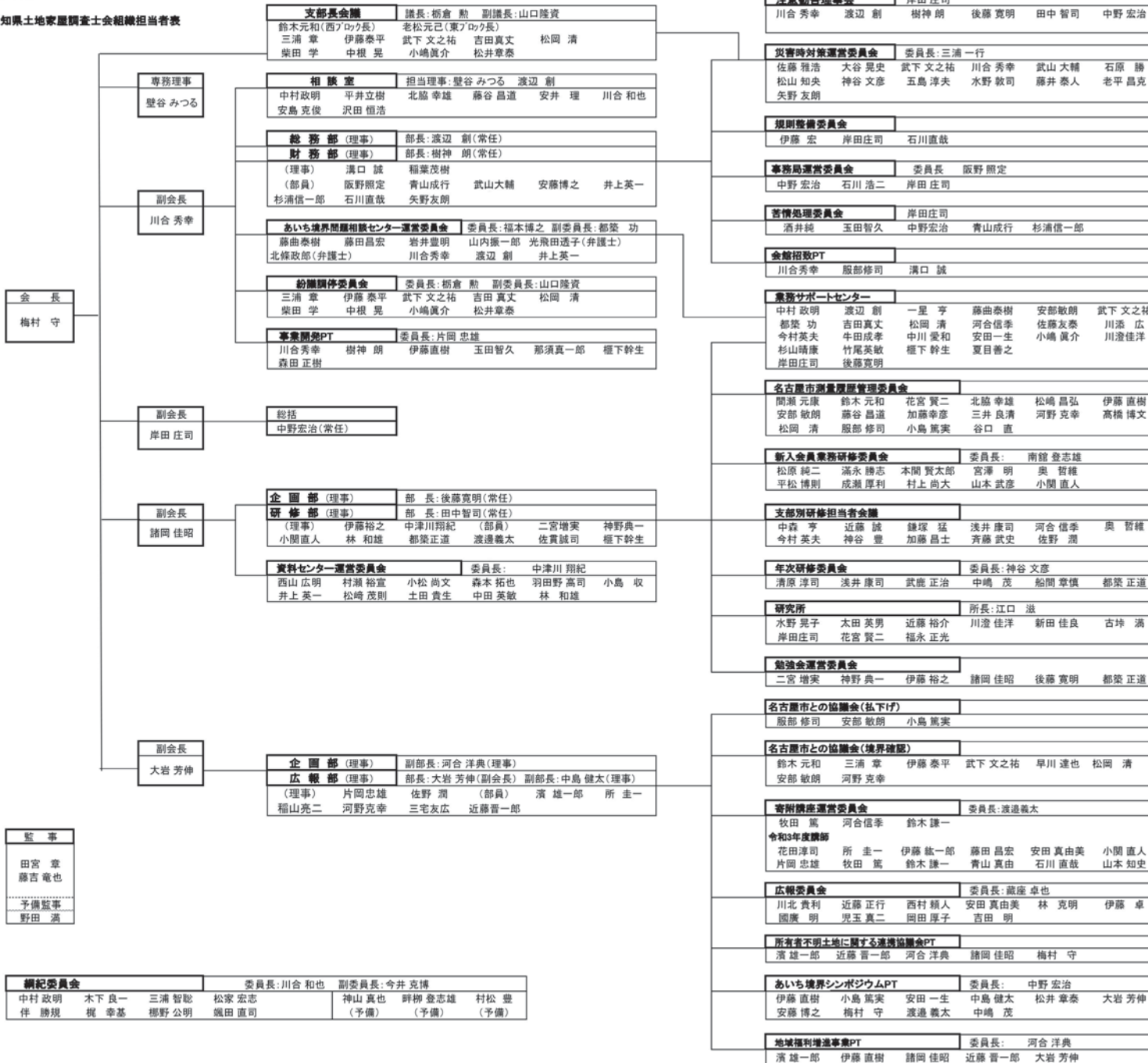
- 1 令和 4 年 1 月 19 日、委員会として、愛知県防災安全局災害対策課主管の「災害時における家屋被害認定業務に関する研修」を受講した。
- 2 「災害時における家屋被害認定業務」及び「本会における安否確認」について、体制、方法等を協議した。

●令和3年度 来会者及び電話相談集計表

		令和3年度												計
		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
1. 来会相談	(月別)	0	1	1	2	0	0	2	2	1	0	1	0	10
2. 相談数	(月別)	89	66	123	65	64	97	98	84	73	68	80	108	1015
3. 性別	男	49	32	75	40	39	56	56	43	34	41	48	68	581
	女	40	34	48	25	25	41	42	41	39	27	32	40	434
	不明	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	小計	89	66	123	65	64	97	98	84	73	68	80	108	1015
4. 住所	愛知県	78	66	112	60	58	83	95	81	70	56	76	100	935
	愛知県以外(不明を含む)	11	0	11	5	6	14	3	3	3	12	4	8	80
	小計	89	66	123	65	64	97	98	84	73	68	80	108	1015
5. 媒体	HP	29	19	42	27	32	48	37	29	24	21	24	32	364
	法務局	19	20	18	3	8	7	18	23	19	12	15	11	173
	法テラス	0	1	0	0	1	0	0	1	0	1	0	0	4
	調査士	5	1	11	5	4	9	9	9	10	9	10	24	106
	司法書士	0	0	1	0	0	2	1	2	0	0	2	0	8
	弁護士	0	0	0	2	1	0	0	1	0	1	0	0	5
	市町村	12	6	13	1	7	5	8	5	5	4	1	11	78
	新聞	0	0	0	0	0	6	1	0	1	0	0	0	8
	その他(不明を含む)	24	19	38	27	11	20	24	14	14	20	28	30	269
	小計	89	66	123	65	64	97	98	84	73	68	80	108	1015
6. 相談内容	Q1 不動産登記手続全般	7	5	8	4	3	16	17	7	7	4	11	11	100
	Q2 調査士紹介希望	8	3	16	1	3	9	10	11	9	4	8	10	92
	Q3 相談センター	0	2	1	1	1	1	1	3	3	1	7	1	22
	Q4 調査士に関する苦情	2	3	0	1	0	2	1	5	6	2	0	1	23
	Q5 隣接地測量問題	7	5	21	7	2	7	10	11	5	4	17	10	106
	Q6 境界線トラブル	28	7	16	6	3	10	4	9	8	3	3	12	109
	Q7 筆界問題	17	5	22	5	7	12	2	10	9	7	4	19	119
	Q8 越境問題	8	1	11	5	5	9	8	6	4	3	9	11	80
	Q9 境界に係る実体法上判断	1	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	0	2
	Q10 他士業の業務範囲	16	1	8	4	8	5	11	8	5	6	5	4	81
	Q11 その他	23	39	49	36	39	46	36	35	24	37	27	40	431
小計	117	71	152	71	71	117	100	105	80	71	91	119	1165	
7. 応答内容	A1 簡単な業務説明	36	18	34	11	12	24	36	33	20	19	26	22	291
	A2 相談日予約	12	12	15	9	13	14	6	11	4	4	6	9	115
	A3 相談センター申立予約	1	1	0	0	1	0	0	0	1	0	2	0	6
	A4 苦情問題として聴取	2	1	0	1	0	2	1	3	5	0	0	1	16
	A5 調査士紹介	13	8	18	3	7	17	19	13	11	7	8	24	148
	A6 弁護士紹介	7	2	9	5	3	1	0	2	1	6	2	4	42
	A7 他士業団体紹介	7	0	4	1	5	4	7	6	2	2	5	3	46
	A8 行政機関紹介	1	3	3	3	1	3	5	2	3	1	1	0	26
	A9 その他	41	37	72	46	37	61	55	49	37	34	41	63	573
	小計	120	82	155	79	79	126	129	119	84	73	91	126	1263

令和3年度

愛知県土地家屋調査士会組織担当者表



財 務 部

令和3年度事業計画

(経理関係)

- 1 総務部との連携による財政及び組織全般の検討
- 2 収支及び資産状況の把握と管理
- 3 会計規程の厳守
- 4 会費納入の管理
- 5 大規模災害への備え

(福利厚生関係)

- 6 各種同好会・親睦事業への助成協力
- 7 福利厚生
- 8 保険・年金への加入促進

令和3年度事業経過報告

(経理関係)

1 総務部との連携による財政及び組織全般の検討

- (1) 財政基盤の健全化及び組織形態の検討のため、組織検討の協議を行った。
- (2) 支部の会計について検討資料を作成し協議を行った。
各支部に、支部の状況を把握するためのアンケートを行い、一部の支部の支部会議に出席した。

2 収支及び資産状況の把握と管理

- (1) 毎月の細小科目別の収支管理を行い、各部へ執行管理情報を提供した。
- (2) 戸籍謄本等職務上請求書の在庫管理及び販売管理の照合を行った。
- (3) 監事による監査会を本会顧問公認会計士の立会いのもと実施した。
- (4) 顧問公認会計士と協議を行い、財政基盤の健全化を検討した。
- (5) ホームページに財務諸表を公開した。

3 会計規程の厳守

会計規程を遵守し、適切に執行した。

4 会費納入の管理

- (1) 会費に関して必要な規則等の整備を検討し、会員に必要な情報を通知して周知に努めた。
- (2) 適正な会費納入を促し、未納会員の調査を実施した。
- (3) 会費徴収管理調書に基づき、会費納入管理を行った。
- (4) 会費関係、年計表等を集計しデータベース化するエクセルマクロのプログラムを使用し効

率化を図った。

5 大規模災害への備え

- (1) 災害対策マニュアルに従い、非常時用物資を点検した。
- (2) 連合会「大規模災害共済基金」へ10万円の寄附を行った。

(福利厚生関係)

6 各種同好会・親睦事業への助成協力

各種同好会への助成協力を行った。支部対抗ソフトボール大会への助成協力については、大会中止に伴い、助成を見送った。

7 福利厚生

- (1) 職員就業規則の見直しを行った。
- (2) 会員へ健康診断を奨励し、申請者には助成金を給付した。事務職員の健康診断を行った。
- (3) 慶弔規程により対象者へ慶弔慰金・見舞金を給付した。
- (4) 突発災害の被害者への即時対応ができるよう心掛けた。

8 保険・年金への加入促進

損害賠償保険、傷害保険及び全国国民年金基金土地家屋調査士支部の加入促進に努めた。

諸給付金の給付状況

(令和3年4月1日～令和4年3月31日)

給付事由	人数	給付額(円)
慶祝金	65	1,270,000
弔慰金	23	1,034,500
見舞金	14	700,000
助成金	79	384,800
合計	181	3,389,300

企 画 部

令和 3 年度事業計画

- 1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等
- 2 資料センターの運用
- 3 筆界特定制度への対応
- 4 業務サポートセンター
- 5 所有者不明土地問題への取り組み
- 6 その他

令和 3 年度事業経過報告

1 土地家屋調査士業務に関する指導・連絡等

- (1) 土地家屋調査士業務取扱要領に係る業務マニュアルとして、連合会からの一筆地測量及び登記基準点測量に関するマニュアル(案)等について、部会で検討し、とりまとめを行った。
- (2) 連合会からの表示に関する登記における筆界確認情報の取扱いに関する指針(案)について、部会で検討し、とりまとめを行った。
- (3) 令和 3 年 5 月 23 日、令和 3 年 12 月 15 日に中部電力パワーグリッド株式会社と地役権の証明発行手続きについて、打ち合わせを行った。
- (4) 狭あい道路解消に向けての提言について、令和 3 年 7 月 12 日に小牧市役所において狭あい道路に関する懇談会を開催し、狭あい道路に関する資料を基に小牧市実務担当者へ説明を行った。

2 資料センターの運用

資料センター運営委員会に参加し、協力を行った。

3 筆界特定制度への対応

令和 4 年 2 月 18 日にウインクあいちにおいて、筆界調査委員能力担保研修会を開催予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を考慮し、参集での研修会を中止の上、後日、YouTube で動画配信を行った。

4 業務サポートセンター

業務に関する相談を 24 件受け付け、対応した。(表 1)

5 所有者不明土地問題への取り組み

- (1) 国土交通省による令和 3 年度所有者不明土地対策の推進に向けた先進事例構築モデル調査(以下、国交省所有者不明土地モデル調査)を活用し、所有者不明土地の有効利用に向けた以下の取り組みを行った。
 - ・令和 3 年 8 月 10 日 国交省所有者不明土地モデル調査の二次募集へ応募した。
 - ・令和 3 年 9 月 7 日 国交省所有者不明土地モデル調査の中間報告会(WEB)に出席した。

- ・令和3年9月8日 国交省所有者不明土地モデル調査の二次募集において本会の取り組みが採択された。
 - ・令和3年10月6日 国交省所有者不明土地モデル調査の初回打合せ(WEB)に出席した。
 - ・令和3年10月15日 地域福利増進事業第1回地元説明会を現地で行った。
 - ・令和3年11月4日 国交省との地域福利増進事業意見交換会を中部地方整備局において行った。
 - ・令和3年11月14日 地域福利増進事業第2回地元説明会を現地で行った。
 - ・令和4年2月22日 国交省所有者不明土地モデル調査の第5回有識者検討会・成果報告会(WEB)に出席した。
- (2) 中部地区所有者不明土地等に関する連携協議会に参画し、情報収集等を行った。
- ・令和3年5月26日 メール会議において、令和3年度通常総会に出席した。
 - ・令和3年10月1日 用地業務に携わる愛知県内の市町村職員対象 WEB 研修会で梅村守会長が「所有者不明土地問題について」の講演を行った。
 - ・令和3年11月30日 所有者不明土地問題対策に関する講演会に出席した。

6 その他

- (1) 令和3年11月16日 名古屋市緑政土木局路政部道路利活用課と打合せを行った。
- (2) 名古屋市内における測量履歴の収集を行い、令和2年度の測量履歴を新たに本会ホームページ上において公開し、照会願を488件受付けた。(表2)
- (3) ADR 認定調査士制度の活用について検討したが、令和4年度に継続協議とした。
- (4) 令和4年2月18日 中部地籍研究会に出席し、今後の中部地籍研究会のありかたについて検討した。
- (5) 令和3年7月7日 令和3年度第1回市町村空き家対策担当者連絡会議に出席した。
- (6) 令和3年11月22日 第1回勉強会を開催した。(「トータルステーションの1歩先の使い方について」)
- (7) 第22回あいち境界シンポジウムは、令和4年2月9日にウインクあいち大ホールにおいて、開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症感染拡大の状況を考慮し、令和4年7月13日に延期した。

令和3年度業務サポートセンターの受付状況

(表1)

No.	相談者		相談事項	業務サポートセンター 担当相談員
	支部	業歴		
1	名古屋西	5～10年	1. 土地に関する調査・測量業務 他の調査士が確定した土地の資料を基に分筆登記を申請する場合の確認事項	藤曲 泰樹
2	昭和	20～30年	2. 登記申請業務等 法定外公共物の表題登記を地方公共団体からの囑託登記申請を行う場合の手続き方法	都築 功
3	知多	30年以上	2. 登記申請業務等 障がい者施設の共同生活のための施設を「グループホーム」としてして取り扱うことは出来るか	今村 英夫
4	名古屋西	10～20年	2. 登記申請業務等 合筆の際に1筆の住所が明らかに誤記の場合にも合筆ができるか	壁谷専務理事
5	名古屋西	5～10年	1. 土地に関する調査・測量業務 破産管財人が選任されることなく破産手続きが終了した場合の隣接所有者との立会い方法について	藤曲 泰樹
6	一宮	0～5年	1. 土地に関する調査・測量業務 地積測量図に座標値が存し現地に境界杭もあり、筆界を現地に復元できる場合、立会を省略できるか?	川添 広
7	熱田	0～5年	1. 土地に関する調査・測量業務 地図訂正の申出に関する問題	河合 信季
8	名古屋西	10～20年	2. 登記申請業務等 換地処分前の地目変更の登記原因更正登記は可能か	野口 規
9	岡崎	0～5年	1. 土地に関する調査・測量業務 隣接地が共有総代の土地についての取扱い	松岡 清
10	知多	0～5年	2. 登記申請業務等 信託登記上の建物表題登記申請の注意点	安部 敏朗
11	昭和	10～20年	2. 登記申請業務等 信託物件の委託者が死亡の場合の分筆登記の申請方法	都築 功
12	名古屋北	10～20年	2. 登記申請業務等 区分建物とするか非区分建物にするかの判断	安部 敏朗
13	名古屋東	10～20年	2. 登記申請業務等 過去に取得した農地転用の届出書で地目変更は可能か	渡辺 創
14	名古屋北	0～5年	1. 土地に関する調査・測量業務 名古屋市内の円弧による確定 2. 登記申請業務等 分筆時の取り扱い方法の確認	武下文之祐
15	熱田	30年以上	1. 土地に関する調査・測量業務 2. 登記申請業務等 隣接地が公図形状と相違しており登記官から地図訂正を求められた場合	松岡 清
16	一宮	10～20年	2. 登記申請業務等 学校法人の屋内温水プールの建物種類	佐藤 友泰
17	一宮	10～20年	2. 登記申請業務等 法人所有の建物を別法人が増築した場合の申請方法	川添 広
18	一宮	10～20年	1. 土地に関する調査・測量業務 名古屋市への立会申請方法の確認(名古屋市協議会へ)	
19	昭和	30年以上	1. 土地に関する調査・測量業務 図面等間の整合性が取れない土地の筆界の検討方法	都築 功
20	名古屋北	0～5年	1. 土地に関する調査・測量業務 隣地が長期相続登記等未了土地の対処法	安部 敏朗
21	名古屋東	0～5年	2. 登記申請業務等 共有名義の道路証明が1通しかない場合の再分筆する際に原本が無い場合の取扱	中村 政明
22	一宮	10～20年	1. 土地に関する調査・測量業務 筆界特定後の分筆申請が可能か?	佐藤 友泰
23	昭和	10～20年	2. 登記申請業務等 境内地への地目変更について	吉田 真丈
24	名古屋東	10～20年	1. 土地に関する調査・測量業務 境界の位置認定および境界の立会に関すること	渡辺 創

相談事項項目

1 土地に関する調査・測量業務

- ・境界の位置の認定に関すること
- ・境界確認の立会に関すること
- ・確認された筆界への境界標設置に関すること
- ・越境物等に関すること
- ・調査・測量拒否・妨害に関すること
- ・立会確認書への署名者、署名拒否等に関すること
- ・その他

2 登記申請業務等

- ・土地に関する変則型登記申請に関すること
- ・筆界特定申請の代理に関すること
- ・相談センターへの申立(代理人・補佐人)に関すること
- ・その他

3 その他の業務等

令和3年度名古屋市内の測量履歴の照会状況

(表2)

No.	区	照会依頼件数	名古屋市測量履歴 管理委員会担当委員
1	中区	36	伊藤 直樹
2	守山区	4	梅村 守
		19	鈴木 元和
3	東区	8	間瀬 元康
4	名東区	25	花宮 賢二
5	西区	41	北脇 幸雄
6	中村区	49	松嶋 昌弘
7	北区	25	安部 敏朗
8	千種区	44	藤谷 昌道
9	昭和区	48	加藤 幸彦
10	瑞穂区	25	三井 良清
11	天白区	18	河野 克幸
12	熱田区	10	高橋 博文
13	中川区	45	松岡 清
14	緑区	22	服部 修司
15	港区	27	小島 篤実
16	南区	42	谷口 直
合計		488	

資料センター運営委員会

令和3年度事業計画

- 1 基本事業の遂行
- 2 資料センターの利用拡大
- 3 開示情報の更新

令和3年度事業経過報告

1 基本事業の遂行

資料センター運営委員会規則第6条に基づく資料の収集、保管、登録、開示活動を行った。
(表1～表3)

2 資料センターの利用拡大

- (1) 新入会員研修等の機会を活用し、業務遂行に資料センターの活用を啓発した。
- (2) 有事を想定した資料の保管方法を検討したが、明確な方法までは決定できなかった。
- (3) WEB資料センターの利用拡大をすべく、SIMAファイルの開示を図ったが、システムに対応できない問題点があり実現できなかった。

3 開示情報の更新

- (1) 換地図等の提供資料を資料センター運営委員会においてWEB資料センターに登録するまでの準備作業を行い、ホームページ上の換地図等一覧表を更新した。
- (2) ホームページ上の名古屋市内測量履歴簿の更新をした。

令和3年度換地図等の受付状況

(表1)

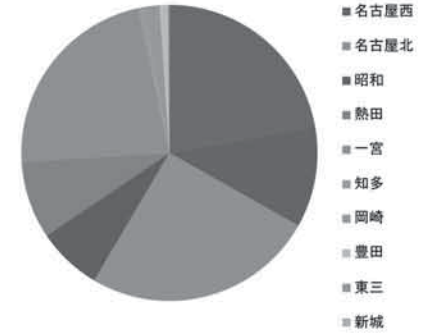
No.	所 在	事業名称
1	一宮市花池町一丁目～四丁目、観音寺一丁目～二丁目、中町一丁目～二丁目、宮地一丁目～二丁目、妙興寺一丁目～二丁目	不明
2	一宮市瀬部宮西、瀬部寺浦、瀬部大塚、瀬部清水、瀬部本郷、瀬部中島、瀬部富士下、瀬部川垂、瀬部上山、瀬部八幡、瀬部四万、瀬部堂浦、瀬部上り戸、瀬部夏目塚、瀬部中道、瀬部大門、瀬部流、瀬部西山、瀬部山北、瀬部山南、瀬部川原、瀬部久込、瀬部地藏、瀬部兜、瀬部田向、瀬部神明、瀬部巡見、瀬部四日市場、瀬部山伏、瀬部小山、瀬部墓ノ腰、瀬部川東、瀬部長塚、瀬部小馬場、瀬部大馬場、瀬部砂留、瀬部水堀、瀬部水留、瀬部杭場、瀬部諸谷、瀬部小出、瀬部漆山、瀬部上ノ郷、瀬部当木、瀬部桐野	瀬部土地改良

令和03年度支部別資料センター利用状況

単位:円

WEBダウンロード・印刷	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	支部計
名古屋東	45,000	45,000	49,000	49,000	46,000	49,000	67,000	42,000	46,000	55,000	55,000	52,000	600,000
名古屋西	18,000	18,000	33,000	25,000	17,000	25,000	35,000	22,000	26,000	27,000	26,000	29,000	301,000
名古屋北	74,000	52,000	64,000	52,000	62,000	54,000	50,000	56,000	56,000	49,000	58,000	60,000	687,000
昭和	9,000	12,000	19,000	18,000	16,000	15,000	16,000	17,000	12,000	14,000	25,000	19,000	192,000
熱田	23,000	22,000	15,000	24,000	23,000	16,000	18,000	19,000	15,000	14,000	20,000	21,000	230,000
一宮	61,000	44,000	64,000	58,000	46,000	50,000	56,000	58,000	49,000	29,000	50,000	48,000	613,000
知多	1,000	0	0	2,000	0	2,000	3,000	1,000	3,000	4,000	0	0	16,000
岡崎	3,000	2,000	1,000	0	6,000	2,000	0	10,000	5,000	2,000	11,000	5,000	47,000
豊田	2,000	1,000	1,000	7,000	1,000	2,000	2,000	3,000	1,000	2,000	0	2,000	24,000
東三	1,000	0	1,000	1,000	0	0	0	1,000	0	0	1,000	0	5,000
新城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	237,000	196,000	247,000	236,000	217,000	215,000	247,000	229,000	213,000	196,000	246,000	236,000	2,715,000

(表2)



単位:円

窓口交付	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	支部計
名古屋東	10,400	1,800	0	2,600	200	400	0	5,400	1,700	8,800	1,400	8,200	40,900
名古屋西	10,800	9,500	9,300	3,200	0	17,800	7,500	3,900	8,100	0	4,000	6,000	80,100
名古屋北	12,400	12,000	12,200	17,000	8,200	18,600	8,000	8,700	16,600	11,300	4,700	9,000	138,700
昭和	4,100	1,500	11,100	3,900	6,000	4,500	8,800	0	6,100	1,800	13,500	0	61,300
熱田	4,000	0	1,200	1,900	9,500	10,500	3,000	0	1,500	0	1,500	3,000	36,100
一宮	12,100	13,700	11,900	29,600	16,200	20,600	10,100	18,600	13,000	7,300	9,800	9,600	172,500
知多	4,500	0	0	0	0	0	3,000	4,000	2,200	4,400	0	0	18,100
岡崎	0	0	0	1,500	0	4,600	6,000	0	2,500	1,200	3,400	4,800	24,000
豊田	2,200	3,100	0	0	0	0	0	5,100	0	0	1,500	0	11,900
東三	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
新城	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
他県	7,500	17,500	5,500	8,000	1,500	6,800	8,700	5,700	9,000	17,600	3,100	7,500	98,400
計	68,000	59,100	51,200	67,700	41,600	83,800	55,100	51,400	60,700	52,400	42,900	48,100	682,000



※パスワード発行手数料、基準点成果コピー代、測量履歴照会手数料は除く。

資料センター手数料推移

単位：円

(表3)

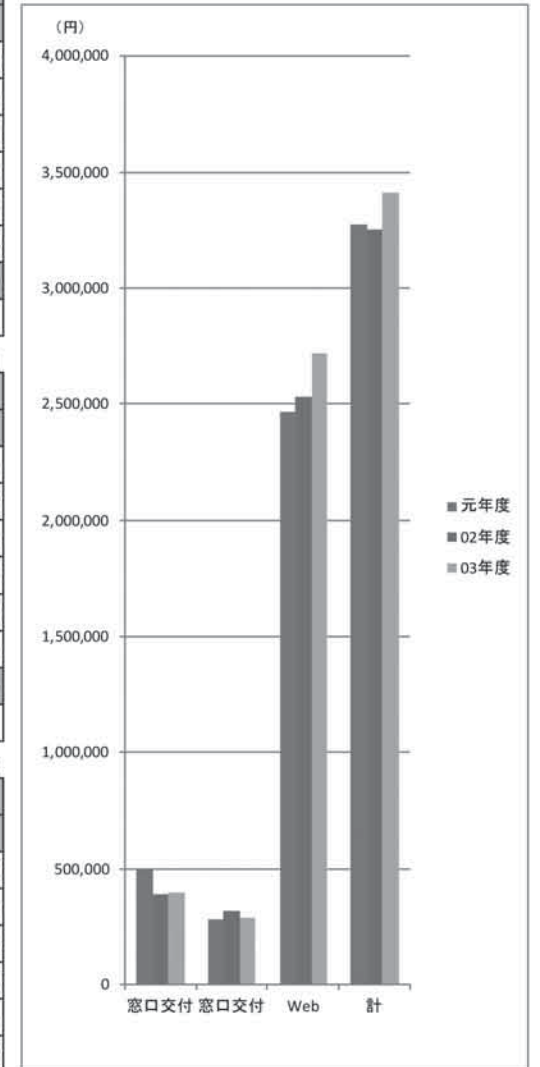
令和元年度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	48,500	67,700	33,100	42,900	56,000	35,100	30,700	43,700	25,300	54,400	23,800	39,600	500,800
窓口交付	売掛	36,500	24,800	18,200	17,000	22,100	27,200	24,000	34,700	13,500	21,200	35,700	6,500	281,400
Web	売掛	181,000	216,000	233,000	258,000	198,000	183,000	233,000	161,000	205,000	178,000	191,000	229,000	2,466,000
password	現金	1,500	1,500	500	1,500	500	1,000	500	1,000	500	0	0	500	9,000
password	売掛	0	0	500	0	0	500	0	500	500	500	0	0	2,500
基準点コピー代	現金	1,500	520	100	470	300	740	570	330	250	3,830	4,360	280	13,250
計	計	269,000	310,520	285,400	319,870	276,900	247,540	288,770	241,230	245,050	257,930	254,860	275,880	3,272,950
累計	累計	269,000	579,520	864,920	1,184,790	1,461,690	1,709,230	1,998,000	2,239,230	2,484,280	2,742,210	2,997,070	3,272,950	

単位：円

令和02年度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	36,700	6,800	45,400	26,900	25,500	34,300	29,300	42,800	37,700	37,200	22,900	45,400	390,900
窓口交付	売掛	34,600	28,400	21,200	33,700	24,500	37,700	25,700	13,400	29,800	13,900	33,000	18,800	314,700
Web	売掛	222,000	156,000	206,000	182,000	194,000	211,000	215,000	206,000	238,000	217,000	223,000	262,000	2,532,000
password	現金	0	0	1,500	0	0	0	500	500	1,000	0	1,000	500	5,000
password	売掛	500	1,500	500	3,000	1,000	0	500	0	0	0	0	0	7,000
基準点コピー代	現金	100	0	180	230	110	50	410	350	400	80	390	160	2,460
計	計	293,900	192,700	274,780	245,830	245,110	283,050	271,410	263,050	306,900	268,180	280,290	326,860	3,252,060
累計	累計	293,900	486,600	761,380	1,007,210	1,252,320	1,535,370	1,806,780	2,069,830	2,376,730	2,644,910	2,925,200	3,252,060	

単位：円

令和03年度														
月	摘要	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
窓口交付	現金	37,000	27,100	34,800	37,500	31,100	55,900	32,000	31,200	29,300	23,200	32,600	23,400	395,100
窓口交付	売掛	31,000	32,000	16,400	30,200	10,500	27,900	23,100	20,200	31,400	29,200	10,300	24,700	286,900
Web	売掛	237,000	196,000	247,000	236,000	217,000	215,000	247,000	229,000	213,000	196,000	246,000	236,000	2,715,000
password	現金	1,500	500	500	1,500	0	1,000	500	0	0	0	500	0	6,000
password	売掛	0	500	0	1,000	0	0	1,000	500	0	0	500	0	3,500
基準点コピー代	現金	80	20	60	160	150	300	150	60	260	120	210	0	1,570
計	計	306,580	256,120	298,760	306,360	258,750	300,100	303,750	280,960	273,960	248,520	290,110	284,100	3,408,070
累計	累計	306,580	562,700	861,460	1,167,820	1,426,570	1,726,670	2,030,420	2,311,380	2,585,340	2,833,860	3,123,970	3,408,070	



研 究 所

令和3年度事業計画

- 1 過去(土地家屋調査士のこれまでの業務)
これまでの業務内容を細分化した中で検証し、業務を見直す。
- 2 現在(土地家屋調査士の今の環境)
土地家屋調査士を取り巻く環境と現状の洗い出し(例えば、業務内容、測量機器性能の向上、受験者数の減少、調査士の高年齢化、等々)からその本質を問う。
- 3 近未来(これからの役割と立ち位置)
筆界からの脱却として、使命とする権利の明確化とする境界業務、そして、境界問題解決への立ち位置の重点移動。
- 4 持続可能な未来(将来の土地制度と境界)
境界の座標管理業務から財産管理業務への移行、そして国土の財産管理をする団体へ。

令和3年度事業経過報告

令和3年度も令和2年度同様コロナ禍の波にのまれ、歯がゆい年度となった。本来研究員の成果は、対面しての議論の中で時間をかけ熟成させるものである。しかし、その環境が整えられず思うような成果に至らなかったように思われる。

しかしその中でも、第2回定例研修会における研究所の発表は、アンケート結果を見る限り、受講された会員の業務への意識が喚起されたように思われた。

令和3年度研究員から上げられたテーマは以下のとおりであるが、いずれも令和4年度への継続となる。

1 過去(土地家屋調査士のこれまでの業務)

- ・明治期の地押調査についての研究に取りかかった。
- ・あいち地籍研究会の今後のあり方について検討した。

2 現在(土地家屋調査士の今の環境)

- ・<測量誤差と一点一成果の考え方>について内容を深め、調査士の見識としてまとめる研修をした。
- ・境界立会の現場は、その境界の成り立ちや判定する人の立場によって、その結果が「境界確定」「境界確認」「境界認定」「筆界特定」等々といろいろ判定行為が分かれる。そのことから、これらを今一度整理してそれぞれの立ち位置を明確にする研究を行った。

3 近未来(これからの役割と立ち位置)

- ・土地家屋調査士の視点に基づく時効制度の検証とその実務との関わりをテーマとして、今後の土地家屋調査士実務に向けた提言とする研究に取りかかった。
- ・土地家屋調査士における筆界の調査・認定のあり方と筆界確認情報(立会)の持つ意味につ

いての研究に取りかかった。

4 持続可能な未来（将来の土地制度と境界）

- ・デジタル社会の進化の中で、単に位置情報としての数値ではなく、ビッグデータとして多方面における利活用と管理の研究に取りかかった。

研 修 部

令和3年度事業計画

- 1 研修内容
- 2 定例研修
- 3 新入会員業務研修
- 4 年次研修
- 5 入会時研修
- 6 支部別研修担当者会議
- 7 研究所特別研修
- 8 本会独自の単位公開検討
- 9 その他

令和3年度事業経過報告

1 研修内容

下記定例研修、新入会員業務研修、入会時研修等を実施した。

2 定例研修

新型コロナウイルス感染症拡大の影響等を考慮し、当日、会場で開催する研修を録画し、後日、YouTube 配信により会員限定で視聴できる体制を整えた。

また、YouTube 視聴者に対しては、視聴後に WEB アンケートに回答することを出席要件とした。

(1) 第1回定例研修会

開 催 日：令和3年7月5日

開催場所：名古屋市公会堂 4階ホール

内 容：「土地家屋調査士業務取扱要領」についての解説

講 師：連合会理事 水野晃子(本会前理事)

会場出席者：会員104名、補助者4名

YouTube 配信期間：令和3年8月3日～8月15日

WEB アンケート回答者数：73名

合計出席者数：会員177名

(2) 第2回定例研修会

開 催 日：令和3年9月22日

開催場所：名古屋市公会堂 4階ホール

内 容：本会研究所成果の報告

テーマ1 事務所経営の継続と幸福感

テーマ2 越境物確認書の取扱い

テーマ3 測量誤差と一点一成果の考え方

パネルディスカッション 一点一成果と実務の取扱い

講師・パネリスト：本会研究所研究員(江口滋研究所長、太田英男研究員、川澄佳洋研究員、近藤裕介研究員、水野晃子研究員、古埜満研究員)

会場出席者：会員 104 名、補助者 2 名

YouTube 配信期間：令和 3 年 10 月 15 日～ 10 月 31 日

WEB アンケート回答者数：112 名

合計出席者数：会員 216 名

(3) 第 3 回定例研修会

開催日：令和 3 年 12 月 2 日

開催場所：名古屋市公会堂 4 階ホール

内 容：オンライン登記申請「調査士報告方式」について

第 1 部：事例を用いたのオンライン登記申請の解説

講 師：株式会社日立ソリューションズ・クリエイト

サムポローニア本部 営業部 名古屋営業所 茂森智 氏

第 2 部：オンライン登記申請に関する留意点など

講 師：名古屋法務局民事行政部不動産登記部門

統括登記官 九鬼佐規子 氏、登記官 伊藤理恵 氏

会場出席者：会員 116 名、補助者 5 名

YouTube 配信期間：令和 3 年 12 月 27 日～ 令和 4 年 1 月 10 日

WEB アンケート回答者数：124 名

合計出席者数：会員 240 名

(4) 第 4 回定例研修会

開催日：令和 4 年 2 月 22 日

開催場所：名古屋市公会堂 4 階ホール

内 容

第 1 部：地域福利増進事業について

講 師：本会副会長 諸岡佳昭

第 2 部：民法(相続法の改正及び令和 3 年 4 月立法の件)、土地基本法改正と土地家屋調査士実務について

講 師：本会顧問 伊藤直樹

会場出席者：会員 75 名、補助者 1 名

YouTube 配信期間：令和 4 年 3 月 15 日～ 4 月 3 日

WEB アンケート回答者数：97 名

合計出席者数：会員 172 名

3 新入会員業務研修

土地家屋調査士の実務における基本的知識の習得を目的とした講義及び立会実習を行った。また、中部ブロック協議会に所属する各会に対し、希望する会員は参加できるように案内した。

(1) 当初予定日程の変更

連合会主催による新人研修が、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から令和 4 年

2月に日程が変更されたことを受け、本会の受講会員の負担を軽減するため、当初予定の令和4年2月実施から令和4年4月実施に変更した。

また、集合型研修は2日間とし、講義の一部をYouTubeで視聴してもらうようにした。

(2) 講義の録画・配信

一部講義を録画・編集し、受講者限定としてYouTubeで配信した。受講者には、その受講を義務付け、受講したことを確認するため、レポートの提出を求めた。

配信期間：令和4年3月17日～4月15日

(3) 開催日：令和4年4月8日～4月9日

開催場所：KKRホテル名古屋及び幅下公園

受講者：本会18名、三重会3名、富山会1名受講

4 年次研修

(1) 開催趣旨

年次研修は、土地家屋調査士としての専門家責任・職業倫理の更なる向上を図るため、全会員を対象に、定期的、継続的に実施するものとし、令和2年度に引き続き令和3年度も実施を計画した。なお、令和3年度から、連合会の定める義務研修となり、職務上請求用紙の使用に関する内容も加わった。

(2) 研修規則と実施要領

連合会の定める義務研修となることに際して、研修を実施するための関連諸規則の見直しを行った。研修遅刻者や研修不参加者に対する指導要領等を確認した。

(3) 対象会員

令和3年度で入会から3年目に当たる令和元年度入会者と、令和元年度から5年ごとにさかのぼった年次(平成26年度、21年度、16年度・・・)の入会者を、令和3年度の対象会員とした。令和4年度以降は、令和3年度対象者の1年後の入会者(令和2年度、平成27年度、平成22年度、平成17年度・・・の入会会員)を対象会員とし、以後、同様に繰り返す。会員は5年に一度受講することとなる。

(4) 開催日時と開催場所

当初は令和3年10月に2日間に分けて開催する予定であったが、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から日程を変更し、令和4年3月に2回開催を予定していた。しかし、新型コロナウイルス感染症の再拡大に伴い、再度、日程の変更を余儀なくされ延期を決定した。令和3年度分は令和4年8月に実施予定である。

5 入会時研修の実施

本会に入会した直後の会員を対象に、土地家屋調査士としての倫理、職責、本会会員としての心得の習得を目的とした入会時研修を、随時開催した。

令和3年度は、令和3年5月18日16名、同年11月10日10名、令和4年3月30日9名の計3回行った。1回目は、緊急事態宣言発令期間中のため、Zoomを利用したWEB講義を行い、通信手段等の事情でWEB講義を受講できない会員のみ、本会会議室で受講した。2回目、3回目は本会会議室に参集して行った。

6 支部別研修担当者会議

令和3年7月28日、ZoomによるWEB会議を実施し、本会の研修予定の伝達及び支部の意見交換を行った。

令和3年度は、支部委託研修会は実施しなかった。

7 研究所特別研修

特別研修の単独実施ではなく、第2回定例研修会において、研究所による研究成果の発表を行った。

8 本会独自の単位公開検討

会員証に内蔵されたICチップを利用し、定例研修や年次研修における入退室管理の把握を行った。今後も正確な把握のための方法を検討し、確立していきたい。

適正な単位公開に当たっては、各会員への同意・不同意の確認作業に加え、出席者の正確な入退室管理、管理業務の効率化、人件費やソフト等を導入した際の財政事情を考慮し、費用対効果の最もよい方法を継続協議することとした。

9 その他

(1) 支部研修会について

各支部から報告があった研修会は、別表のとおり。

(2) 中部ブロック新人研修会への協力

令和3年度総会資料の事業経過報告で記載したとおり、令和3年4月にKKRホテル名古屋及び幅下公園において実施した新入会員業務研修を、中部ブロックに呼びかける格好で実施した。

(3) 第16回土地家屋調査士特別研修(ADR認定調査士)

本会の受講者は10名、実施経過は次のとおり。

ア 基礎研修(会場:本会会議室) 企画研修部員による運営協力

実施日:令和3年7月9日~7月11日

イ グループ研修

実施日:令和3年7月12日~8月19日

ウ 集合研修(会場:本会会議室) 企画研修部員による運営協力

実施日:令和3年8月20日、8月21日

エ 総合講義(会場:本会会議室) 企画研修部員による運営協力

実施日:令和3年8月22日

オ 考査(会場:大阪・新大阪丸ビル別館)

実施日:令和3年9月11日

(4) 集合型の定例研修会において、補助者出席を可とした。

(5) 講師の了解を得られた分について、定例研修会の映像を記録し保管した。

(6) 令和4年3月19日 東海工業専門学校金山校において、中部ブロック主催による「測量実務研修会(初級編・中級編)」の開催に協力した。

令和3年度支部研修会開催一覧

支部	開催日	内容(講師)
名古屋東	令和3年度開催なし	
名古屋西	令和3年10月26日	オンライン申請について 講師:A.C.B(あいち調査士勉強会)
	令和3年11月12日	支部勉強会「井領について」 講師:吉田進会員
名古屋北	令和3年度開催なし	
昭和	令和4年1月26日	熱田支部・昭和支部合同法調意見交換 対面での意見交換会は中止、書面にて質問・要望を提出
	令和4年2月26日	メンタルヘルス研修(セルフケア編) 講師:社会保険労務士 齋藤宏行氏 (オンライン形式)
熱田	令和4年1月26日	熱田支部・昭和支部合同法調意見交換 対面での意見交換会は中止、書面にて質問・要望を提出
	令和4年3月16日	支部新人研修 役員と新人によるグループディスカッション
一宮	令和3年度開催なし	
知多	令和4年2月25日	ワンマン測量について 講師:A.C.B(あいち調査士勉強会)
岡崎	令和3年10月28日~ 令和3年11月11日	土地家屋調査士賠償責任保険の事故対応事例について 講師:三井住友海上火災保険株式会社 伊藤晃一氏、村田俊彦氏 (YouTube 配信)
豊田	令和3年11月30日	オンライン申請について 講師:株式会社スガヌマ 高橋氏 日立ソリューションズ 茂森氏
東三	令和3年6月17日	第1部「Zoomを利用したリモート研修会等の諸注意について」 第2部「豊橋・豊川の官民境界立会について」 講師:支部企画部部長 齊藤武史会員 (Zoomによるリモート研修)
	令和4年3月11日	第1部「オンライン申請全般と調査士報告方式について」 講師:支部企画部員 榊原忠司会員 第2部「調査士報告方式の添付ファイルについて」 講師:支部企画担当副支部長 山田和広会員 第3部「確定函等資料配布に使用するメガファイル便の注意点」 講師:支部企画部員 渡曾高紀会員 (Zoomによるリモート研修)

新 城	令和3年12月17日	土地家屋調査士賠償責任保険の事故対応事例について 講師：三井住友海上火災保険株式会社 伊藤晃一氏、村田俊彦氏 (ビデオ視聴)
-----	------------	---

広 報 部

令和3年度事業計画

- 1 会員向け情報伝達
- 2 外部向け情報伝達(制度広報)
- 3 寄附講座運営委員会
- 4 学生層への資格制度広報
- 5 名古屋自由業団体連絡協議会
- 6 その他

令和3年度事業経過報告

1 会員向け情報伝達

(1) 会報「会務通信」の発信について

会務通信 WEB 版を毎月発信し、令和3年度は12回発信した。また、紙版を希望する会員に継続して有償頒布を行った。理事会報告、各部会報告、研修会報告等の情報に加え、広報委員の取材記事の連載を行った。

会務通信	発行日	編集担当
5月号 No.312	4月26日	吉田 明
6月号 No.313	5月25日	近藤 正行
7月号 No.314	6月25日	玉田 智久
8月号 No.315	8月2日	藏座 卓也
9月号 No.316	9月1日	近藤 正行
10月号 No.317	10月1日	川北 貴利
11月号 No.318	11月1日	安田 真由美
12月号 No.319	12月1日	西村 頼人
1月号 No.320	1月5日	伊藤 卓
2月号 No.321	2月1日	林 克明
3月号 No.322	3月1日	児玉 真二
4月号 No.323	4月1日	國廣 明

(2) 各種発行誌の電子化の実施について

毎月 WEB 版を継続して発信した。

(3) 「本会ホームページ」の管理、運営について

ア 迅速な情報伝達に努め、最新情報をホームページに掲載した。

イ 用品販売等について、一般社団法人調査士愛知協働会のホームページとの連携を行った。

ウ 情報漏洩防止等の観点から、会員の広場の共通 ID・パスワードを令和 3 年 8 月 31 日で廃止し、会員個人ごとの ID・パスワードの設定を行い通知した。

(4) 広報委員会の運営について

会務通信に掲載される各記事の校正及び執筆を行った。また、広報委員が各支部で行われている事業や地域の特色を紹介した記事を掲載した。

2 外部向け情報伝達（制度広報）

(1) 名刺広告等、対外的に土地家屋調査士をアピールする活動について

ア 令和 3 年 9 月 29 日、中日新聞朝刊において「全国一斉表示登記無料相談会」の告知と制度広報を兼ねて名刺広告を掲載した。

イ 第 22 回あいち境界シンポジウムのチラシを公益社団法人愛知県宅地建物取引業協会の会員に配布した。

(2) 土地家屋調査士を広報するためのグッズ作成について

コロナ禍でイベント等が開催されないため、グッズの作成を見送った。

(3) 無料表示登記相談会等の開催に協力することを通しての制度広報について

法務局や各支部で開催された無料表示登記相談会の支援を行った。

(4) 各種専門学校や企画部等と連携した制度広報について

令和 3 年 5 月 10 日、東海工業専門学校において、近藤正行会員を講師として講演を行った。

(5) 広報紙「地図読み人」の発刊について

第 22 回あいち境界シンポジウムの講演録をまとめ、地図読み人を作成する予定であったが、シンポジウムが令和 4 年度に延期となったため、地図読み人についても延期となった。

(6) 「きょうかい君・あいちゃん」を活用した制度広報について

第 22 回あいち境界シンポジウムに登壇する予定であったが、シンポジウムが令和 4 年度に延期となったため、登壇も延期となった。

(7) 本会会館の外壁を利用した広報設備について

調査士制度をアピールする懸垂幕のデザインを広報部において協議し、本会会館の東壁面に有効な広告媒体として懸垂幕を設置した。

3 寄附講座運営委員会

(1) 名城大学での寄附講座の実施について

令和 3 年 4 月 7 日から 7 月 21 日まで、名城大学法学部、水曜の第 2 限目で全 15 講の寄附講座を開講した。総受講者 45 名、レポート提出者 30 名、合格者 30 名であった。コロナ禍での実施だったため、遠隔授業の際に使用する講義動画の撮影を各講師で行った。

(2) 中部ブロック事業として寄附講座への協力について

中部ブロック事業として寄附講座を提案し、令和 3 年度も石川会会員が講座を担当した。

(3) 他大学等での新規開講や出前講座について

新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止となったため、活動は行わなかった。

(4) 令和 5 年度以降の講師の養成について

講師候補者を確保するため、各支部に候補者の推薦を求めた。

日付	講義内容	講師
4月7日	ガイダンス / 表示の登記	牧田 篤
4月14日	登記制度と不動産登記法	牧田 篤
4月21日	土地に関する表示の登記	石黒 英二 (石川会)
4月28日	土地に関する表示の登記	大星 雅司 (石川会)
5月12日	建物に関する表示の登記(普通建物)	所 圭一
5月19日	建物に関する表示の登記(区分建物)	伊藤 紘一郎
5月26日	測量に関する理論と実務	石川 直哉
6月2日	測量に関する理論と実務	小関 直人
6月9日	土地家屋調査士と相続	片岡 忠雄
6月16日	土地家屋調査士と相続	青山 真由
6月23日	表示に関する登記実務の流れ(他法令との関連)	安田 真由美
6月30日	土地の境界立会に関する実務	山本 知史
7月7日	デスクワークとフィールドワーク	花田 淳司
7月14日	ドローン、3D レーザースキャナを使用した最新測量	藤田 昌宏
7月21日	登記制度の遍歴	鈴木 謙一

4 学生層への資格制度広報

- (1) 「寄附講座運営委員会」への支援
学生から提出があったレポートを精査するための採点会議を開催した。
- (2) 「インターンシップ」の実施
会員事務所でインターンシップとして2名の学生を受け入れ、実習を行った。

5 名古屋自由業団体連絡協議会

- (1) 自由業フレッシュマンフォーラム10'について
新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止となった。
- (2) 中堅フォーラム10'について
新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止となった。
- (3) 「大学生のための資格業ガイダンス」への参加について
新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止となった。
- (4) 生活お困りごと無料相談会
新型コロナウイルス感染症予防の観点から中止となったが、ナディアパークデザインホールの会場に広報パンフレットを設置した。

6 その他

令和4年3月26日に中部ブロック事業として、「土地家屋調査士ガイダンス」を東京法経学院名古屋校と共同で開催した。



調査士会館壁面の懸垂幕

あいち境界問題相談センター運営委員会

令和3年度事業計画

- 1 制度広報の充実
- 2 他のADR機関及び他士業団体機関等との連携
- 3 担当者及び認定土地家屋調査士等の研修
- 4 ADR法認証機関としての規則、運営の整備・検討
- 5 センターの利用促進

令和3年度事業経過報告

1 制度広報の充実

- (1) 会務通信センターニュースで、新しい費用規程の紹介、委員会の活動報告、アンケート調査による検証等、活用に向けて制度広報をした。
- (2) センターを利用しやすいよう費用規程を見直し、制度広報に努めた。

2 他のADR機関及び他士業団体機関等との連携

- (1) 令和3年9月14日、一般財団法人日本ADR協会(JADRA)主催のシンポジウム「変革期を迎えた日本のADRとADR法制」のオンライン開催に運営委員がZoomで参加をした。
- (2) 令和3年10月7日、愛知県弁護士会と意見交換会を行った。
- (3) 令和4年3月12日、三重県土地家屋調査士会主催の研修会に、委員長によるADR・ODRに関する解説並びに境界問題に関する模擬相談及びセンターにおける模擬調停の様子を撮影した映像を、研修会プログラムとして提供した。
- (4) 令和4年3月25日、日本ADR協会主催の実務研修に委員長と副委員長が参加し、意見交換を行った。

3 担当者及び認定調査士等の研修

ADR運営担保研修を、あいち境界問題相談センターの弁護士調停人、土地家屋調査士調停人、調査員、業務サポート相談員、認定調査士、一般会員を対象に「土地家屋調査士の業務と境界紛争の解決」(ADRをもっと活用しよう)と題し、令和3年1月28日にウインクあいちで行った。また、その際の映像を撮影して、後日、YouTubeでも配信を行った。

4 ADR法認証機関としての規則、運営の整備・検討

令和4年3月2日、日本土地家屋調査士会連合会主催の「土地家屋調査士会ADRセンター担当者会同(電子会議)」に副委員長が参加し、ODRの可能性を見据えた規則等の変更について、情報収集を行った。

調査士運営委員の1名退任に伴い弁護士運営委員1名を迎えた。また、地域的なバランスを考慮して調査士運営委員1名を増員した。

5 センターの利用促進

- (1) 申立てに繋がるよう、業務サポートセンターと連携を図った。
- (2) 申立手続事前相談に運営委員が応じ、業務の円滑化に繋げた。